ネットにない水産市場の企業情報
全国水産卸売業者名鑑 2018
お申込は みなと新聞支社へ
好評発売中　B5判 約360頁 (定価12,000円+税)

みなと新聞HPの無料検索サイト
水産機器資材ガイド
こんな機械・資材・添加物が欲しかった!!が見つかるサイト
大手検索サイトから　水産 機器　で検索

日刊 みなと新聞
2月22日 木曜日
2018年（平成30年）
発行所 みなと山口合同新聞社
〒750-0063 下関市東大和町1-11-17
☎083-266-3214（編・日報・販売）

CAS CELLS ALIVE SYSTEM
電気料金でお困りの方 ご連絡ください
アビーでは、電気エネルギーを極限まで減らす新しい技術開発にいち早く着手しています。
株式会社 アビー(本社) TEL：04-7137-9131 http://www.abi-net.co.jp

スマホでICT漁業

北部九州3県 九大と漁場情報網構築

スマートフォンを片手に最先端の情報通信技術（ICT）を駆使しもうかる漁業を実現する試みが福岡、佐賀、長崎の北部九州3県で進んでいる。ベテラン漁師伝来の知恵と技を科学技術力に代えて、勘と経験の乏しい漁業が活躍する時代が来そうだ。

20年春に漁師アプリも

これは、2017年度から3年計画で始まった水産庁の「ICT（情報通信技術）漁場形成推進事業」に採択された。2020年春までに漁業者がスマホやタブレットなどで簡単に漁場探査できる専用アプリケーションの開発を目指す。狙いは効率の良い漁場を知って、次代を担うスマート漁業関係者と連携して開発を進めている。

システムが完成すれば、漁船の経験知と過去から蓄積してきた膨大な海況データを組み合わせることで海域ごとの情報をいち早く得られるようになる。

「どこの漁場にいけば、どんな魚がどのくらい獲れるか、3日先まで予測できるようになる」（広瀬教授）。漁業者は「狙いを定めた漁場に素早くしぐらに向かえるから、高い燃料費や無駄な時間も節約できる」とICTアプリケーションのサービス機能に期待する。

水産庁によると、事業ベースでは、ブルボックス（福岡市）や「ブルーインパクト（佐賀市）」などが使用した次世代スマート漁業の実証事業が進んでいる。

ベースとなるデータは、各漁業者が海上で操業する際に、魚群探査機能付きの魚群探知機（魚群探知機）で、魚群の位置や水深、水温などを記録する。

ただ、漁業者が操業中に、魚群探知機の画面を撮影するなどの手間がかかる。

そこで、来年度からは船舶機器メーカーのフルノが、事業に参加する漁業者に、魚群探査機能付きの魚群探知機（魚群探知機）を無償提供する。

漁業者は、操業中に、魚群探知機の画面を撮影するだけで、データを自動的に送信できる仕組みを構築する。

これにより、漁業者の操業データを集めることができる。

CTDは大型の海洋調査船などに搭載される高精度で高価な海洋観測機器。プロジェクトでは、漁業者が海上で簡単に海況情報を観測できるCTD（簡易CTD）という、より安価な小型の観測機器を開発する。

ベースとなるデータは今春から、プロジェクトに参画する漁業者が海上で操業（漁業日誌）ができる。

来年度からは船舶機器メーカーのフルノが事業に参加する。漁場、季節ごとの潮流の方向や流速などのデータが蓄積されることになっている。

一連の海洋観測情報は、海洋観測機器メーカーの古野電気（西宮市）が、漁業者向けに開発する魚群探知機（魚群探知機）に、自動的に送信する。

古野電気は、漁業者から集まった海況情報を、漁場ごとに整理して、漁業者向けに提供する。

フォーラムで仏FS社推定

2017年の世界すり身生産量は、前年比3万トン減の約82万トン（推定値）となり、東南アジアがすり身とりそろえた「フューチャー・シーフード社（FS社）、フランスのパスカル・ジュンゲス社長が、21日、東京都内でオレゴン大学すり身スクールが開いた第3回すり身フォーラム日本大会で発表した。

世界のすり身生産量推定の内訳は、スケソウやパンガシウス、ホキなど冷凍すり身が前年並みの28万トン、イトヨリやチダイなど東南アジアすり身が3万トン減の43万トン、中国のハクレンが前年並みの5万トンとした。

供給量に大きな変化があった東南アジアは、タイとベトナムグレード品で6000トン減の2万2000トン、中国が1万トン減の16万トン、ベトナムが前年並みの2万トンとした。

ただ、「供給体制に非常に大きな変化があるかもしれない」とコメントした。タチウオやイトヨリなど養殖の減少などを受けた供給不安も大きく、良質魚の安定供給の上昇、単価の上昇、加工費の増加などから、全世界の6割を占める二大供給エリアの動向が注目される。

米スケソウへ依存度高まる

需要面では、米国スケソウすり身への依存度が高まっている点を強調。日本、韓国、欧州が米国からの輸入を増やした他、「中国が市場に戻ってきた」と、ハクレグレード品の不足に伴い、中国が2万2000トン減の2万2000トンを中心に買い付けている点を指摘した。今年の米国内需給見通しについて、「2018年は16年並みに戻る」と、生産減の一方、「す